

新型インフルエンザについての専門家のご意見

押谷仁先生

東北大学 微生物学分野教授

新型インフルエンザ死亡例が 100 名を超えて

12 月 8 日

日本の新型インフルエンザの死亡例が 100 名を超えた。これまで日本は諸外国に比べて致死率の非常に低い状況が続いてきたが、月ごとの死亡例の数を見ると 8 月、9 月がそれぞれ 8 例、12 例であったのに対し、10 月は 22 例、11 月は 44 例と増加傾向にあり 12 月に入り連日数例の死亡者が確認されている。今後日本においても死亡者がさらに増加する可能性がある。

これまで日本で致死率の低かった理由として、日本では抗インフルエンザ薬による早期治療が一般的に行われているためだということが広く言われてきた。アメリカなどでは医療へのアクセスの悪い貧困層などで死亡例が多い傾向もあり、日本における早期治療が致死率低減に寄与していることは事実であると考えられる。しかし、ここでの早期治療とは単に抗インフルエンザ薬の早期投与だけではなく早期の入院治療、重症例への適切な呼吸管理などを含むものとして見るべきだと私は考えている。日本では重症例・死亡例の多くが抗インフルエンザ薬の早期投与を受けており、抗インフルエンザ薬の重症化阻止の効果についてはさらなる検討が必要である。もう一つ日本で致死率の低かった理由として、これまでの日本の疫学状況が大きく他の国と違うことが挙げられる。つまり日本ではこれまでインフルエンザと報告された患者の 90%近くが 20 歳未満であり、特に 5-9 歳、10-14 歳の年齢層に罹患者が集中している。これに対して 20 歳以上の成人層での罹患率が非常に少ない状況が続いている。アメリカなどの他の国でも罹患率のピークは小児にあるということは同じであるが、40 代から 50 代の成人罹患率は 10 代の罹患率の 1/3 から 1/4 に達する。これに対して日本ではこの割合が極端に小さい傾向が続いている。入院患者でも日本では 5-9 歳に大きなピークがあり、成人層では非常に少ない。しかし、報告者数に対する入院率および死亡率を見ると 50 代以降で顕著に増加するという傾向が見られる、また入院患者当たりの死亡率は 5-19 歳では 0.2-0.3%と低い、これが 40 代以上では 5%程度と 20 倍以上になる。つまり、日本でも乳幼児や成人での致死率は相当に高いということになる。日本ではこのように致死率のより高い 5 歳未満の乳幼児や 40 歳以上の成人に感染が拡大していなかったために致死率が低かった可能性がある。実際に 11 月には 5 歳未満の乳幼児や成人の報告数が増える傾向にあるがそれとともに、これらの年齢層、特に 5 歳未満、40-59 歳、60 歳以上の各年齢層での死亡者が増加する傾向が見られる。外国では乳幼児および 40 代以上の成人で死亡者が多い傾向にあり、これらの年齢層での死亡者が全体の致死

率を引き上げるという傾向が見られている。日本でも、今後より広い年齢層に感染が広がっていくと、外国と同じように乳幼児・成人（特に基礎疾患を持った成人）での死亡者が増え、致死率も上昇していく可能性がある。12月に入りほぼ毎日のように死亡者の報告が続いているが、今後も死亡者が増加する可能性があり、十分な注意が必要な状況であると考えられる。

次になぜ日本ではこのような特異な疫学パターンになってきたのかという理由についてであるが、考えられる最大の理由としては日本でこれまでかなりの規模で行われてきた学級閉鎖・学校閉鎖の効果である。欧米の多くの国ではその社会・経済的影響を考慮して学校閉鎖を積極的に行わないという方針を打ち出しているが、日本では季節性インフルエンザに対しても学級閉鎖・学校閉鎖が毎年行われているということもあって欧米ほどの抵抗はなく社会に受け入れられている。季節性・新型いずれでもインフルエンザの流行では、流行初期に学校で流行が起き、学校の流行が起点となって地域に流行が広がるという形を取ることが多いとされている。したがって初期の段階で学校閉鎖を積極的に行うことで地域への感染拡大が最低限に抑えられるとされている。日本で乳幼児や成人の罹患率がこれまで低かったのは学校閉鎖・学級閉鎖により学校での流行を早期にコントロールし、その結果、家庭や地域社会への感染拡大が外国に比べ少ないということがその理由である可能性がある。しかし、季節性インフルエンザでも流行初期には10代の罹患者が多く、徐々に年齢層が広がっていく傾向がある。今回の流行はこれまで夏から秋にかけて起きてきており、感染性がそれほど高くなく、学級閉鎖・学校閉鎖でかなりの程度地域への感染拡大が防げていたと考えられるが、これから本格的インフルエンザシーズンを迎えると地域への感染拡大が抑えきれなくなってくる可能性がある。現在、乳幼児や成人での感染者・死亡者が増える傾向にあるのはその兆候なのかも知れない。

定点当たりのインフルエンザの報告数が減少に転じている地域もあり、今回の新型インフルエンザのピークは過ぎたとする見方もあるが、まだ状況は流動的であると考えられる。特に死亡者の増加傾向があり、ここで対策をゆるめるべきではない。ここまで日本では致死率を最小限に抑えることに成功してきているが、これからさらに厳しい局面が訪れる可能性はまだ残されている。これからも死亡者数を最小限に抑えていくためには、特にハイリスクグループ（乳幼児や基礎疾患を持つ人など）へのワクチン接種をできるだけ速やかに進めることや重症者への医療体制を確保していくことなどが必要である。